

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

チーム名	第 2 チーム	担当課名	学校教育課
事業番号	2-21	事務事業名	小・中学校習熟度別少人数指導推進事業

判定結果	現 行 ど お り
------	-----------

【結果内訳】

判定		判定理由	
選択人数	区分	選択人数	項目（複数選択可）
0	不要 (廃止)		① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。
			② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。
			③ 市民ニーズ(需要)や時代変化により、事業が役割を終えている、又は役割が小さくなっている。
			④ 事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。
			⑤ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。
			⑥ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。
			⑦ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。
			⑧ その他
3	見直しが 必要	1	① 事業規模(サービスの受給者・水準等)を縮小できる可能性がある。
			② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。
			③ 他の事業との統合を検討すべきである。
		3	④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。
		1	⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。
			⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。
			⑦ その他
4	現行どおり	4	① 現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。
			② 事業を拡充する必要がある。

【判定人からのコメント】

○「現行どおり」とした判定人の主なコメント	○その他の判定人の主なコメント
<p>①よりきめ細かな指導、手をかける授業があるのにこしたことはないが、派遣以外にも少人数学級のあり方の検討など、丹念に検証してほしい。</p>	<p>②習熟度別クラスは必要性があると思うが、財源の確保等について検討すること。 ③事業実施の効果が見えにくい。(事業実施前後であまり変化が見られない) ④講師の人件費を抑える必要があると思うので、ボランティアの活用(退職者の活用)も検討していいのではないか。 ⑤40人学級となる3学年以上の児童生徒向けの大変良い制度なので、更なる検討をしていただいて、より良い効果が出るようにとの意味で見直しとした。しかし、教師自体の自己研鑽を望む。そうすれば、この制度自体縮小できる。</p>